

三重県経済の現状と見通し < 2014年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は回復している 企業部門の好調さが雇用・所得に波及するなど、県内の景気は回復している。		
	当面の見通し	消費税率引き上げを背景に、回復の動きが鈍化する見通し 3月までは消費増税前の駆け込み需要が見込めるものの、4月以降はその反動が生じ、景気回復の動きが鈍化する見通し。		
家計部門	個人消費	回復に向けた動き 新車乗用車販売(含む軽)は5か月連続の前年比プラス。		
	住宅投資	好調 住宅着工は4か月連続の前年比プラス。		
	観光	拡大傾向 県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。2014年中も各種イベントを控え、観光動向は好調さを維持する見通し。		
	雇用・所得	拡大傾向 有効求人倍率(季節調整値)が上昇基調を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。		
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比マイナスながら、はん用・生産用・業務用機械や化学工業は上昇基調。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月振りの前年比増加。他方、負債総額も前年比増加に転化。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加。さらに、資本財生産は底堅い動きが持続。		
海外部門	輸出	回復色が鮮明に 四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に前年比プラスを維持。		
公共部門	公共投資	堅調 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比マイナス。今後は、インフラ整備や防災関連を中心に増加する見通し。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから7か月連続の前年比プラス。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 回復に向けた動き

現状

個人消費は、回復に向けた動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 12.4%と2か月振りの減少。品目別にみると、交通・通信(同 48.3%)や住居(同 50.2%)が前年同月における増加からの反動もあり、大幅なマイナスに。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、新店舗の集客効果などを受け、全店ベース(前年比+0.4%)で10か月連続の増加となったものの、既存店ベース(同 2.3%)では2か月連続の減少に。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 6.9%)やその他(同 1.9%)がそれぞれ6か月連続、5か月連続の減少となった一方、全体の約6割を占める飲食料品(同+4.2%)が10か月連続の増加に。

こうしたもと、1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、9,307台・前年比+30.0%と5か月連続の増加。この背景として、消費増税前の駆け込み需要や足もとにおける消費マインドの改善、自動車メーカーの新型車投入などが指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+28.6%)が6か月連続のプラスとなったほか、普通車(同+44.2%)や小型車(同+20.7%)もそれぞれ5か月連続のプラスに。

見通し

先行き個人消費は、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、3月までは回復基調が続くと判断。ただし、消費税率を引き上げる4月に一時的な反動減となることは避けられない見通し。

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、1月の家計部門(54.3)は3か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。足もと、消費者において4月の消費増税が強く意識されるなか、一部小売店では購買単価が上昇しているとの声も。

12月 勤労者世帯・消費支出

前年比 12.4% (2か月振りの減少)

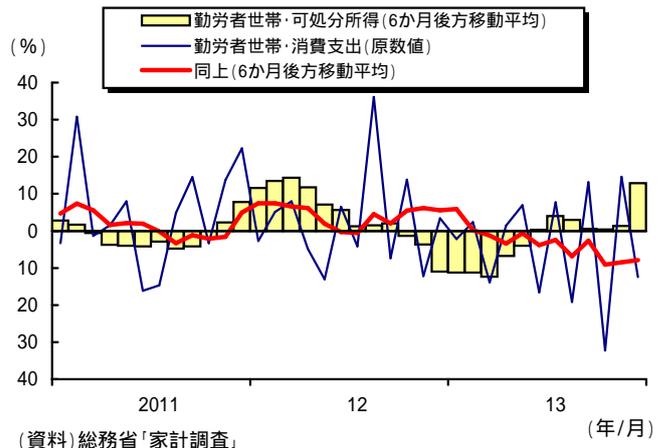
12月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +0.4% (10か月連続の増加)
 ・既存店 前年比 2.3% (2か月連続の減少)

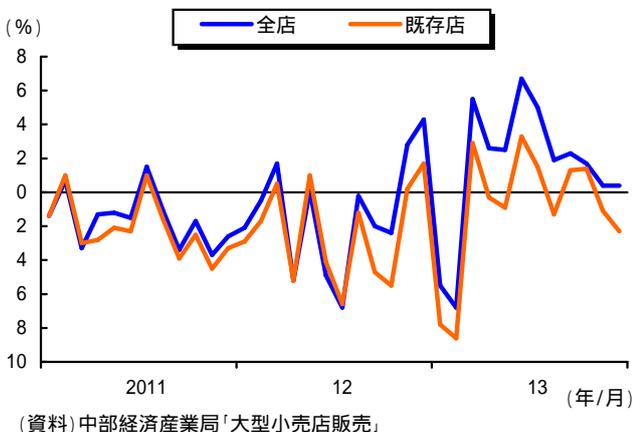
1月 新車乗用車登録台数<含む軽>

9,307台 前年比 +30.0% (5か月連続の増加)
 ・普通車:2,532台 前年比 +44.2% (5か月連続の増加)
 ・小型車:2,684台 前年比 +20.7% (5か月連続の増加)
 ・軽自動車:4,091台 前年比 +28.6% (6か月連続の増加)

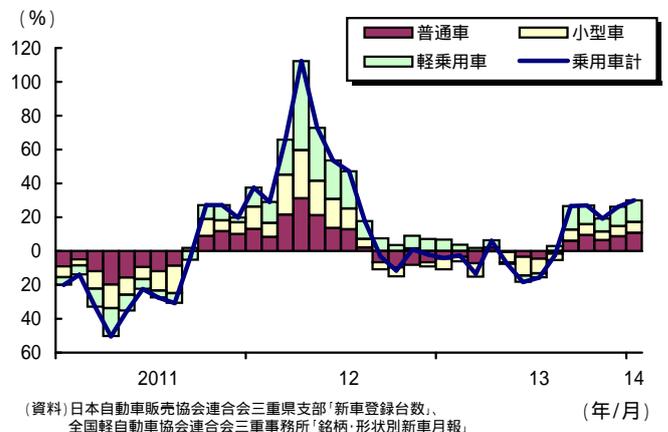
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **好調**

現状

住宅投資は、好調。

12月の住宅着工戸数は(図表4)、1,028戸・前年比+23.7%と、消費増税前の駆け込み需要を背景に4か月連続の増加。水準をみても、3か月連続で1,000戸を超えて推移。利用目的別にみると、持家(同+24.1%)や貸家(同+25.1%)がそれぞれ13か月連続、4か月連続の増加となったほか、分譲住宅(同+25.9%)も2か月振りの増加と堅調な動き。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市(166戸・前年比+35.0%)や四日市市(179戸・同+14.0%)がそれぞれ7か月連続、4か月連続の増加。

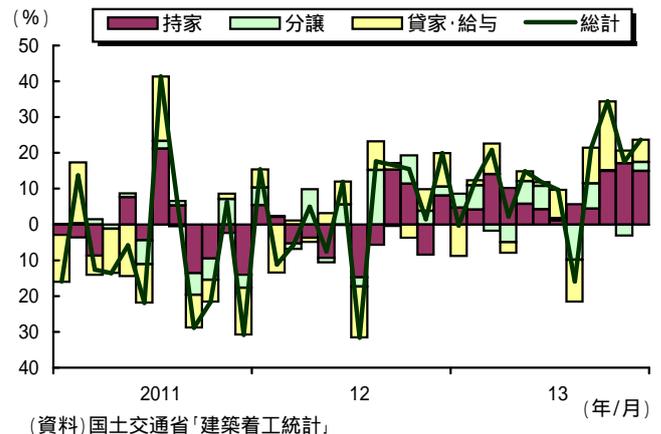
見通し

今後の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動が顕在化する見通し。ただし、住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」といった住宅購入支援策、低水準の住宅ローン金利、の2点から大幅減は回避される見通し。

12月 住宅着工戸数

1,028戸	前年比	+23.7%	(4か月連続の増加)
・持家:639戸	前年比	+24.1%	(13か月連続の増加)
・貸家:284戸	前年比	+25.1%	(4か月連続の増加)
・給与住宅:3戸	前年比	62.5%	
・分譲住宅:102戸	前年比	+25.9%	(2か月振りの増加)

図表4 **新設住宅着工戸数<前年比>**



観光 **拡大傾向**

現状

観光は、拡大傾向。

11月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+25.9%と、13か月連続のプラス。

見通し

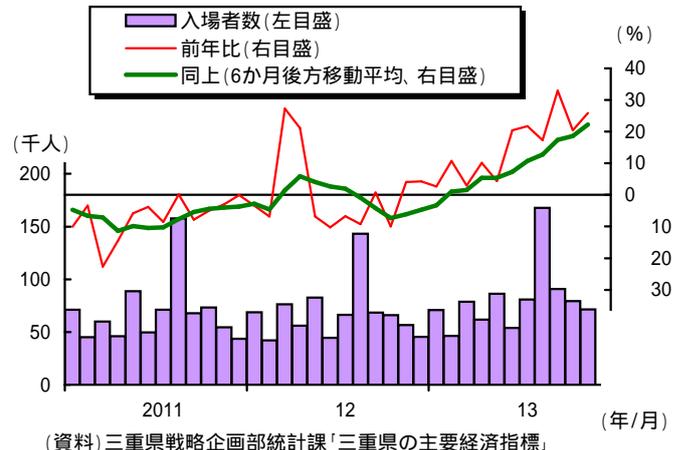
2013年の式年遷宮による伊勢神宮への参拝者増加に加え、2014年は、4月に三重県総合博物館(Mie Mu)の開館、7月に熊野古道の世界遺産登録10周年を控えており、今後も県内観光は好調さを維持していく見通し。

ちなみに、1月17日、菰野町で温泉複合施設を展開するアクアイグニスが、「健康」をテーマに温泉施設や薬膳レストラン街を備えた複合施設を、「医食同源」のまちづくりを進める多気町で開業すると発表(8頁参照)。このほか、近畿日本鉄道が、伊勢市駅-賢島駅間を期間限定で運行している観光列車「つどい」について、運行期間を当初の2014年3月末から9月末に延長すると決定。行政のみならず、こうした民間企業の取り組みも、足もと好調な県内観光産業を後押しする期待が大。

11月 鳥羽水族館入場者数

71,320人	前年比	+25.9%	(13か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

図表5 **鳥羽水族館入場者数**



雇用・所得 拡大傾向

現状

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

12月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.19倍・前月比+0.03ポイントと10か月連続で上昇。有効求人数の増加に加え、有効求職者数も減少基調が持続している状況。一方、新規求人倍率(同)は1.82倍・前月比 0.02ポイントと3か月振りの低下。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+20.3%と9か月連続の増加。さらに、パートも同+12.8%と再び増加の動きがみられ、正規・非正規ともに堅調に推移。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+45.3%)は、食料品(同 35.9%)が減少に転じたものの、国内乗用車販売が好調な輸送用機械(同+205.7%)が前年同月の約3倍となったほか、電気機械(同+83.0%)が6か月連続の2ケタ増に。他方、非製造業も、サービス業(同+51.8%)や運輸業、郵便業(同+51.1%)がそれぞれ10か月連続、9か月連続の増加となったほか、宿泊業、飲食サービス業(同+42.9%)が押し上げに寄与するなど、業況改善を背景に幅広い業種で求人増の動き。

11月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+16.3%と製造業を中心に4か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+1.4%と8か月連続で上昇し、2013年6月以来の1%を超える伸びに。賃金動向は所定外労働時間の増加や賞与の持ち直しを背景に、緩やかながら改善の動きが持続。

見通し

今後の雇用情勢は、輸出増加を背景とする生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が持続する見通し。さらに、物流に対する需要の増加や堅調な県内観光需要から、運輸業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できる状況。

さらに、所得についても、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続くと判断。ただし、賃金水準の底上げ(ベア)については、先行きに対する警戒感から引き続き慎重な動きとなる可能性も。

12月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.19倍
前月比 +0.03ポイント (10か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.82倍
前月比 0.02ポイント (3か月振りの低下)

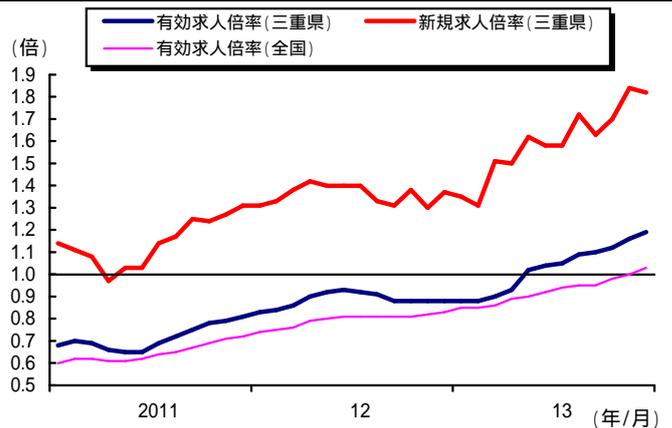
12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,976人 前年比 +20.3% (9か月連続の増加)

11月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

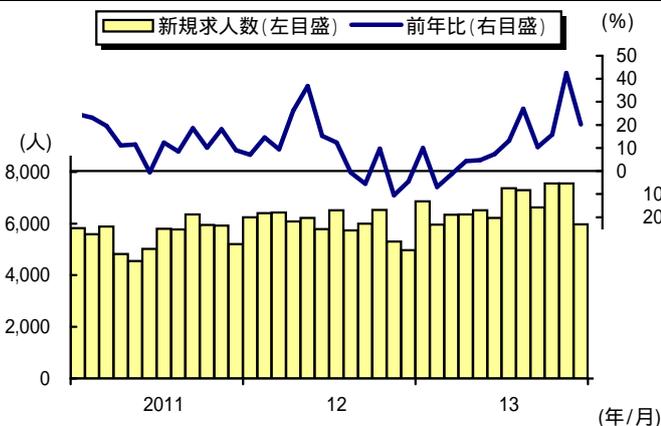
- ・常用雇用指数
前年比 1.1% (3か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +16.3% (4か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +1.4% (8か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



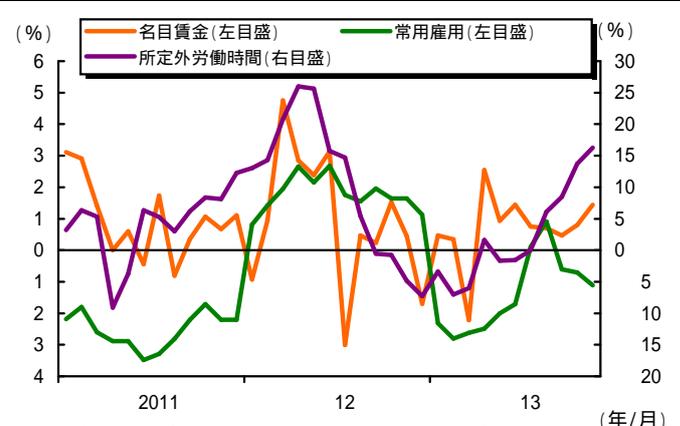
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

好調

現状

企業の生産活動は、好調。

11月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 1.3%と2か月連続の低下。ただし、水準(季節調整値:113.2)でみると、春頃からの好調さが持続している状況。業種別では、電子部品・デバイス(前年比 9.1%)が2か月連続の低下となったほか、輸送機械(同 2.0%)が5か月振りの低下。もっとも、はん用・生産用・業務用機械(同 +26.4%)や化学(同 +9.1%)は、それぞれ8か月連続、3か月振りのプラスに。

見通し

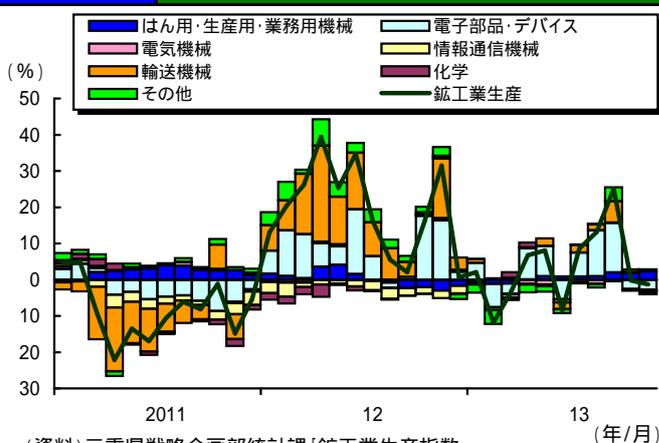
乗用車などの輸送機械は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要が押し上げに作用すると判断。ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている軽乗用車「N」シリーズの販売動向をみると、1月の軽乗用車新車販売ランキングで11月に発売となった新型軽自動車「N-WGN」が2位となったほか、「N-BOX」、「N-ONE」もそれぞれ3位、12位にランクインするなど、引き続き好調な動き。

このほか、電子部品・デバイスも、スマートフォンやタブレット型端末向けを中心に国内外で底堅い需要が続くなか、今後は押し上げに寄与していく見通し。

11月 鉱工業生産指数

前年比	1.3%	(2か月連続の低下)
・はん用・生産用・業務用機械	前年比 +26.4%	(8か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス	前年比 9.1%	(2か月連続の低下)
・電気機械	前年比 7.5%	(10か月連続の低下)
・情報通信機械	前年比 8.3%	(3か月振りの低下)
・輸送機械	前年比 2.0%	(5か月振りの低下)
・化学	前年比 +9.1%	(3か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、11件・前年差 +6件と3か月振りの増加。業種別にみると、建設業(4件・同 +3件)、製造業(3件・同 +2件)、サービス業他(3件・同 +3件)がともに増加。さらに、負債総額は、1,305百万円・同 +483百万円と2か月振りの増加。

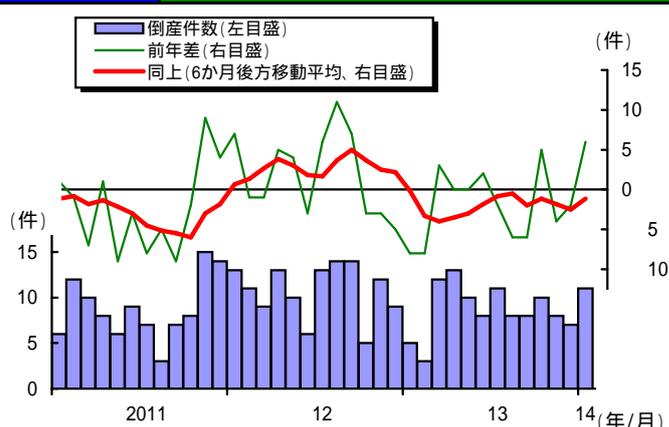
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、輸出や公共投資、個人消費の持ち直しを背景に、製造業や建設業、サービス業など幅広い業種で業況が改善していくと予想されるものの、円安による仕入価格・エネルギーコストの上昇といった動きもあり、中小・零細企業の倒産は今後も一定程度みられる見込み。

1月 企業倒産

・倒産件数:11件	
前年差 +6件	(3か月振りの増加)
・負債総額:1,305百万円	
前年差 +483百万円	(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資 持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

12月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+91.2%と2か月連続の増加。さらに、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、379台・同+22.7%と3か月連続の増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の11月生産(同+11.7%)も、8か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

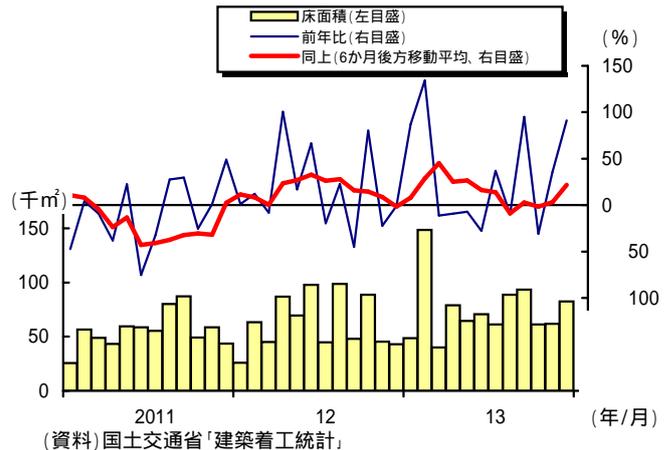
県内企業部門が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は設備の維持・更新を中心に増加していくと予想。

ちなみに、1月23日、工業用薬剤メーカーの第一工業製薬(京都府)が四日市コンビナート内で新工場を建設することに伴い、三重県および四日市市と立地協定を締結(8頁参照)。このように、増産を目的とする設備投資も、大規模工場を中心に動きがみられる状況。

12月 非居住用建築物着工床面積

前年比 +91.2% (2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復色が鮮明に

現状

輸出は、回復色が鮮明に。

12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、891億円・前年比+8.8%と13か月連続のプラス。

品目別にみると、石化関連では、石油製品(82億円・同+228.5%)の増勢が持続したほか、プラスチック(49億円・同+38.9%)が3か月連続の2ケタ増。このほか、電気回路等の機器(67億円・同+27.6%)も13か月連続の増加と引き続き押し上げに作用。一方、自動車関連では、乗用車(51億円・同-14.7%)が2か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品(91億円・同-3.1%)もタイ向けの落ち込みを背景に2か月連続のマイナス。

見通し

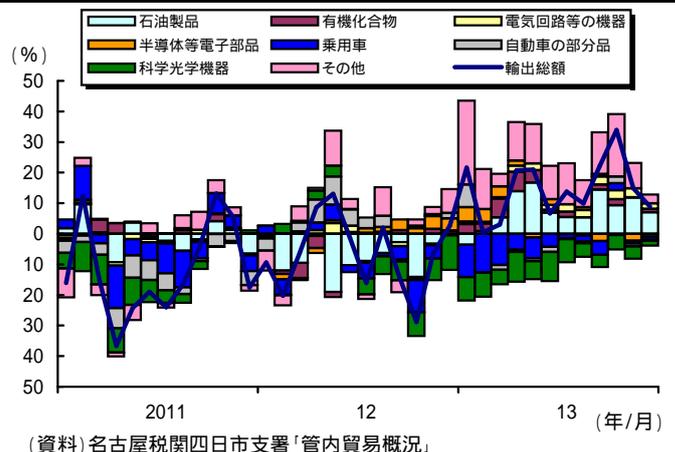
先行きの輸出を展望すると、米国や中国など海外景気の持ち直しや足もとの円安基調を受け、石油化学関連や電気回路等の機器を中心に堅調な推移が続くと判断。

ただし、石油製品の増勢は今後一巡するとみられ、前年比ベースでの伸び幅は次第に縮小していく見通し。

12月 四日市港通関輸出額

- 891億円 前年比 +8.8% (13か月連続の増加)
- ・石油製品:82億円
前年比 +228.5% (11か月連続の増加)
- ・有機化合物:81億円
前年比 +13.1% (4か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:67億円
前年比 +27.6% (13か月連続の増加)
- ・乗用車:51億円
前年比 -14.7% (2か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:91億円
前年比 -3.1% (2か月連続の減少)
- ・科学光学機器:21億円
前年比 -39.9% (18か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 堅調

現状

公共投資は、堅調。

1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+3.6%と3か月振りの増加。もっとも、請負金額は(図表13)、同 2.6%と2か月振りの減少。この背景として、前年同月における国道42号・23号や伊勢自動車道関連の大型工事の反動が指摘可能。

見通し

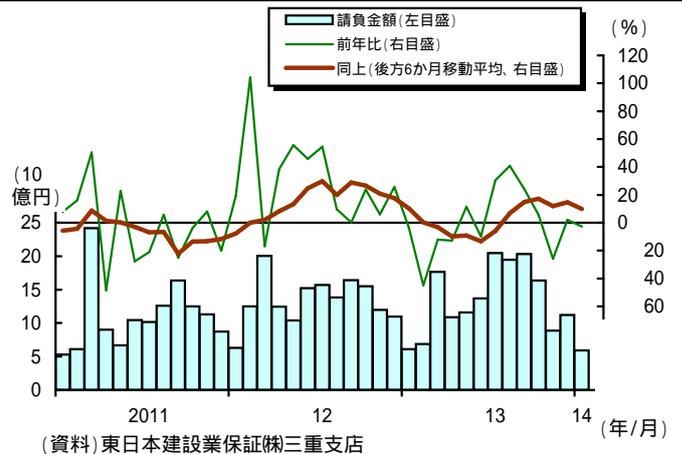
今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。県内インフラ整備の動向をみると、国土交通省紀勢国道事務所は、3月30日に紀勢自動車道の海山IC-紀伊長島IC間(15.1km)が開通すると発表。これにより、紀勢自動車道は勢和多気IC-T-尾鷲北IC間全線(55.3km)が開通。

一方、資材価格の高騰や人手不足などを背景とする入札不調が、公共事業の執行を後ずれさせる懸念も。

1月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 262件
前年比 +3.6% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 5,937百万円
前年比 2.6% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+1.0%と7か月連続の上昇。品目別にみると、ガソリンを含む交通・通信(同+1.8%)や電気代を含む光熱・水道(同+3.6%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、教養娯楽サービスを中心に教養娯楽(同+1.8%)が3か月連続の上昇となっており、エネルギーを除くベースにおいても上昇の動きがみられる状況。

見通し

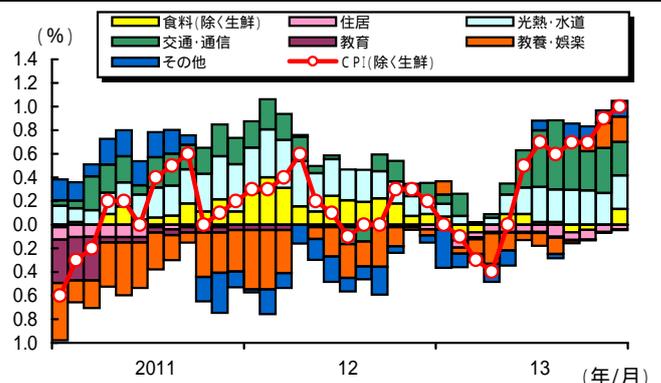
先行きの消費者物価を展望すると、足もとの為替相場において円安基調が続くなか、エネルギー関連価格の高止まりは当面続くとみられ、当面県内CPIは上昇基調を辿ると判断。

さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小も、今後、物価の上昇要因として作用していく可能性が大。

12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +1.0% (7か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +0.6% (4か月振りの上昇)
- ・住居
前年比 0.2% (16か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +3.6% (36か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 +1.8% (9か月連続の上昇)
- ・教養娯楽
前年比 +1.8% (3か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2014年1月)

1. 東海3県の企業や中小機構が「中部食品輸出研究協議会」を発足

1月15日、東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)の企業や中小企業基盤整備機構中部本部が、食品輸出に対する企業研究に関し、「中部食品輸出研究協議会」を設立。

東海3県では、既に各県ごとの「食品輸出研究会」が設立されており、本協議会はこれら研究会の連携強化が目的。今後はフェア開催などの共同事業に取り組む計画で、企業の広域的なネットワーク強化を図り、海外市場への販路開拓・需要拡大を推進していく狙い。

2. アクアイグニスが多気町でのリゾート施設建設を発表

菰野町で、温泉やスイーツショップ、レストランなどを備えたリゾート施設を展開するアクアイグニスが、1月17日、「アクアイグニス多気(仮称)事業計画」を多気町役場にて発表し、同町と開発に伴う開発協定を締結。

新施設は菰野町と同様、温泉施設や宿泊施設を備えているほか、多気町の地域資源である薬草を利用した薬膳レストラン街など、「健康」をテーマに展開する方針。2016年夏の開業予定で、来客者数の見通しは年間400万人。

多気町は高校生レストランとして有名な「まごの店」のほか、薬草や自転車などを活用したまちづくりなど、地域振興への取組が活発な町。「みえライフイノベーション総合特区」においても、ヘルスツーリズムなどの開発拠点としてMieLIP多気が設置されており、同町との連携により、観光誘客のみならず、地域の健康増進にも寄与していく見込み。

3. 鳥羽・志摩地域の海女漁が三重県の無形民俗文化財に

12月に開催された三重県文化財保護審議会の審議・議決を経て、1月23日、三重県教育委員会が「鳥羽・志摩の海女による伝統的素潜り漁技術」を県の無形民俗文化財に指定。

鳥羽・志摩地域の海女漁は、呼吸を補助する器械を使わず素潜りによって貝類を採取するもので、古代から形を変えずに続いている漁法。審議会は、素潜りの技術に加え、漁場の位置や海底の地形を識別する能力など、生活にかかる民俗技術を高く評価。

さらに、1月24日には、三重県など全国8県の知事を委員とする「全国海女文化保存・新興会議」が発足し、鈴木英敬三重県知事が会長に就任。このように、県は海女漁に対し、国の重要無形民俗文化財指定やユネスコ無形文化遺産登録に向けた動きを加速。

このほか、10月には鳥羽磯部漁業協同組合が「海女もん」を商標出願するなど、海女の人数が日本一の三重県において、海女漁の保護・振興に向けた取り組みが活発に。

4. 第一工業製薬が四日市市での新工場建設を決定

1月23日、工業用薬剤メーカーの第一工業製薬(京都府)が四日市市で新工場を建設することに伴い、三重県および四日市市と立地協定を締結。

新工場は、石油化学工業が集積する四日市第3コンビナート内(四日市市霞1丁目)に、研究開発機能を備えたマザー工場として建設される予定。建物と設備をあわせた総投資額は約120億円、従業員数は約100名で、2015年9月に一部操業を開始する予定。

新工場では既存工場の機能を一部移管し、商品の製造・開発における実証工場として、まずは燃料電池用部材や電子基板用絶縁材料の生産における合理化・増産を図る方針。また、今後は、需要拡大が期待される次世代電池の新素材についても開発を進めていく計画であり、県内主要産業である石油化学工業の発展に寄与していく期待が大。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2014/2/20

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2013年				2014年1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(18.4)		(4.7)	(1.4)	(15.6)		(25.1)	(0.3)	(1.3)		
生産者製品在庫指数	(33.8)		(22.4)	(2.4)	(21.5)		(30.1)	(37.3)	(38.5)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 (3.3)	8,958 (0.8)	2,116 (5.2)	2,195 (1.2)	2,381 (0.6)	2,266 (2.3)	781 (0.4)	802 (3.1)	733 (0.2)	731 (3.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,554 (1.7)	10,738 (12.4)	2,340 (10.5)	2,621 (9.7)	2,541 (3.3)	3,236 (25.0)	860 (21.5)	1,134 (34.4)	1,074 (17.5)	1,028 (23.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757 (13.5)	900 (18.9)	237 (76.2)	214 (15.7)	244 (27.2)	206 (16.0)	93 (95.0)	61 (30.8)	62 (36.0)	82 (91.2)	
公共工事請負金額(億円)	1,613 (20.9)	1,635 (1.4)	306 (21.2)	362 (5.0)	603 (31.3)	365 (5.2)	203 (24.0)	164 (5.8)	89 (26.0)	112 (2.1)	59 (2.6)
大型小売店販売額(全店)	(1.3)	(1.2)	(2.6)	(3.9)	(3.1)	(0.8)	(2.3)	(1.7)	(0.4)	(0.4)	
同(既存店)	(2.4)	(1.1)	(4.8)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(2.3)	
新車登録・販売台数(台)	63,113 (21.4)	60,364 (4.4)	17,649 (16.3)	12,748 (10.3)	15,013 (3.3)	14,954 (21.7)	6,089 (18.4)	4,983 (23.8)	5,196 (17.6)	4,775 (24.2)	5,663 (29.9)
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757 (36.4)	48,613 (8.6)	13,957 (4.8)	10,930 (0.1)	12,067 (11.8)	11,659 (20.1)	4,743 (34.8)	3,722 (22.8)	4,091 (16.0)	3,846 (22.1)	4,776 (23.7)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	0.89	1.00	1.08	1.16	1.10	1.12	1.16	1.19	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.39	1.57	1.64	1.79	1.63	1.70	1.84	1.82	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228 (8.3)	80,626 (11.6)	19,168 (0.5)	19,079 (5.4)	21,287 (16.6)	21,092 (25.6)	6,622 (10.3)	7,557 (15.9)	7,559 (42.5)	5,976 (20.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)		(0.5)	(1.6)	(0.7)		(0.5)	(0.8)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(0.5)		(0.2)	(1.7)	(0.3)		(0.6)	(0.3)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(9.4)		(5.6)	(0.5)	(4.7)		(8.5)	(13.7)	(16.3)		
常用雇用指数(同)	(1.7)		(2.6)	(2.1)	(0.1)		(0.6)	(0.7)	(1.1)		
企業倒産件数(件)	129	103	20	31	27	25	8	10	8	7	11
(前年同期(月)差)	(24)	(26)	(13)	(2)	(14)	(1)	(6)	(5)	(4)	(2)	(6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,018	286,433	237,180	298,575	298,829	105,462	97,768	84,470	116,592	
輸出(百万円)	1,014,956	1,131,890	273,324	293,418	268,348	296,799	98,079	101,963	101,846	92,990	
(6.5)	(11.5)	(5.2)	(13.4)	(11.2)	(16.4)	(25.8)	(24.1)	(27.2)	(0.2)		
輸入(百万円)	2,057,493	2,252,907	559,758	530,598	566,923	595,628	203,542	199,731	186,315	209,582	
(4.4)	(9.5)	(9.6)	(6.9)	(10.2)	(28.8)	(10.4)	(51.6)	(28.3)	(13.0)		
四日市港 輸出(百万円)	909,974	1,040,323	248,701	269,648	252,645	269,329	88,282	93,178	87,095	89,057	
(7.5)	(14.3)	(7.7)	(16.0)	(15.2)	(18.6)	(22.2)	(34.0)	(15.0)	(8.8)		
乗用車輸出金額(百万円)	77,125	33,064	10,938	6,855	2,332	12,938	0	3,704	4,121	5,113	
(22.3)	(57.1)	(70.3)	(64.9)	(70.3)	(0.1)	(100.0)	(75.8)	(15.0)	(14.7)		
乗用車輸出台数(台)	53,604	16,570	4,823	4,137	1,707	5,903	0	2,038	1,777	2,088	
(32.0)	(69.1)	(82.7)	(70.5)	(65.5)	(13.3)	(100.0)	(27.8)	(28.7)	(23.2)		
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	
同(津市)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2013年				2014年1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(9.4)	(0.6)	(7.1)	(1.5)	(5.5)	(6.5)	(11.7)	(5.4)	(4.0)	(10.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 (0.6)	87,806 (14.8)	19,852 (11.7)	21,011 (17.2)	22,948 (19.6)	23,995 (11.3)	7,636 (25.0)	8,362 (10.4)	8,251 (22.3)	7,382 (2.0)	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(2.3)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(1.1)	
同(既存店)	(0.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.8)	(0.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.08	1.20	1.26	1.34	1.28	1.30	1.35	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.69	1.87	1.91	2.04	1.96	2.01	2.00	2.11	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	255	266	248	246	71	103	81	62	88
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(25)	(38)	(38)	(30)	(29)	(38)	(0)	(8)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,966	13,124	16,232	14,973	16,637	5,253	6,214	5,456	4,967	
輸出(億円)	132,058	151,883	34,631	38,565	38,382	40,303	13,132	13,944	13,019	13,340	
(8.4)	(15.0)	(6.7)	(11.8)	(18.0)	(23.7)	(22.0)	(25.6)	(24.1)	(21.5)		
輸入(億円)	81,950	90,916	21,508	22,333	23,409	23,666	7,879	7,730	7,563	8,373	
(5.3)	(10.9)	(6.4)	(6.1)	(10.0)	(21.9)	(13.6)	(24.1)	(18.5)	(23.2)		